

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月10日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4565 URL <http://www.osei.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 田村 眞一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 前川 裕貴 TEL (03)5210-3290

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	21	△94.3	△1,490	-	△1,478	-	△1,389	-
19年3月期第1四半期	370	-	△1,371	-	△1,368	-	△1,270	-
19年3月期	739	-	△6,650	-	△6,550	-	△6,239	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△11,826	82	-	-
19年3月期第1四半期	△12,903	51	-	-
19年3月期	△61,914	32	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第1四半期	22,133		20,910		94.2	177,147	71
19年3月期第1四半期	23,859		23,281		97.6	236,351	09
19年3月期	23,193		22,096		95.1	187,821	97

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△1,118	6	28	8,026
19年3月期第1四半期	△1,365	△5	10	8,184
19年3月期	△4,181	△118	3,359	8,955

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円 銭	
19年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期	-	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	700	△5.3	△6,800	-	△6,700	-	△6,400	-	△54,493	16

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	4	373.8	△182	—	△183	—	△185	—
19年3月期第1四半期	0	△83.6	△456	—	△452	—	△452	—
19年3月期	53	—	△1,443	—	△1,439	—	△1,392	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,581	68
19年3月期第1四半期	△4,599	21
19年3月期	△13,820	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	28,409		28,216		99.1		239,256	44
19年3月期第1四半期	26,085		25,888		99.2		262,817	91
19年3月期	28,518		28,355		99.2		241,158	76

#### 6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14	△73.6	△600	—	△600	—	△600	—	△5,108	73

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社2社（日本：株式会社そーせい、英国：Sosei R&D Ltd.）を中核として医薬品の研究開発事業を展開しております。開発品につきましては、開発優先度の高い6品目をコア・パイプライン（主要開発品群）と位置付け、グループの経営資源を重点的に投下し、積極的に開発を推進しております。一方、当社グループは医薬品開発だけでなく、次世代を担う新薬の探索活動（プロダクト・ディスカバリー）にも重点的に投資を行っております。

当第1四半期におきましては、平成19年5月にAD 923（適応：癌性突出痛）の米国における第I相臨床試験を良好な結果で終了いたしました。また、同年5月にプロダクト・ディスカバリーの後期品目（開発候補品）であるSD118（適応：神経因性疼痛）の第I相臨床試験を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期の経営成績は、売上高21百万円（前年同期比94.3%減）、営業損失1,490百万円（前年同期営業損失1,371百万円）、経常損失1,478百万円（前年同期経常損失1,368百万円）、当期純損失1,389百万円（前年同期純損失1,270百万円）となりました。販売費及び一般管理費の総額は1,491百万円であり、そのうち研究開発費は673百万円、のれん償却額は401百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前期末に比べ1,060百万円減少し22,133百万円となりました。負債合計は、前期末に比べ125百万円増加し1,223百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は1,118百万円となりました。研究開発活動の進捗に伴う研究開発費や一般管理費の発生による税金等調整前当第1四半期純損失1,479百万円が主要な資金減少項目であります。この純損失発生には、非支出費用であるのれん償却額401百万円が含まれております。

投資活動及び財務活動による顕著な資金増減は生じませんでした。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ928百万円減少し、8,026百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月14日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。当社は今後も業績予想の見直しを随時行っていくと共に、開示ルールに従いタイムリーに公表していく所存であります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項はありません。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,184,591		8,026,869		8,955,202	
2. 売掛金		372,945		71,555		86,524	
3. 有価証券		1,000,296		—		—	
4. その他		536,210		783,869		492,611	
流動資産合計		9,094,044	38.1	8,882,294	40.1	9,534,338	41.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産		44,153		151,324		143,399	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		14,638,899		13,038,009		13,435,594	
(2) その他		11,350		8,464		9,174	
3. 投資その他の資産		70,834		53,355		71,258	
固定資産合計		14,765,238	61.9	13,251,153	59.9	13,659,426	58.9
資産合計		23,859,282	100.0	22,133,448	100.0	23,193,765	100.0
(負債の部)							
I 流動負債		577,517	2.4	1,223,166	5.5	1,097,627	4.7
負債合計		577,517	2.4	1,223,166	5.5	1,097,627	4.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,236,874	63.9	16,953,055	76.6	16,933,555	73.0
2. 資本剰余金		17,237,094	72.2	18,903,295	85.4	18,893,295	81.5
3. 利益剰余金		△9,575,662	△40.1	△15,933,418	△72.0	△14,544,405	△62.7
株主資本合計		22,898,305	96.0	19,922,932	90.0	21,282,444	91.8
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		383,458	1.6	916,370	4.2	759,966	3.3
評価・換算差額等合計		383,458	1.6	916,370	4.2	759,966	3.3
III 新株予約権		0	0.0	70,980	0.3	53,727	0.2
純資産合計		23,281,764	97.6	20,910,282	94.5	22,096,138	95.3
負債純資産合計		23,859,282	100.0	22,133,448	100.0	23,193,765	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			370,946	100.0		21,213	100.0		739,777	100.0
II 売上原価			166,056	44.8		20,336	95.9		490,511	66.3
売上総利益			204,890	55.2		877	4.1		249,266	33.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,576,167	424.9		1,491,787	7,032.2		6,900,200	932.7
営業損失			1,371,276	△369.7		1,490,909	△7,028.1		6,650,933	△899.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		49,046			34,029			189,905		
2. その他		116	49,163	13.3	162	34,192	161.2	602	190,508	25.7
V 営業外費用										
1. 新株発行費		75			—			—		
2. 株式交付費		—			606			4,512		
3. 持分法による投資損失		11,503			—			11,503		
4. 為替差損		34,361	45,940	12.4	20,797	21,403	100.9	74,096	90,112	12.2
経常損失			1,368,054	△368.8		1,478,121	△6,967.8		6,550,538	△885.5
VI 特別利益			—	—		—	—		31,181	4.2
VII 特別損失										
1. 関係会社出資金売却損		—			1,573			—		
2. 固定資産売却除却損	※2	—	—	—	—	1,573	7.4	4,080	4,080	0.5
税金等調整前第1四半期 (当期) 純損失			1,368,054	△368.8		1,479,694	△6,975.2		6,523,436	△881.8
法人税、住民税及び事業税	※3		△97,284	△26.2		△90,682	△427.5		△283,924	△38.4
第1四半期(当期) 純損失			1,270,769	△342.6		1,389,012	△6,547.7		6,239,512	△843.4

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△8,244,579	24,218,588	257,400	0	24,475,989
第1四半期連結会計期間中の変動 額							
新株の発行	10,800			10,800			10,800
第1四半期純損失			△1,270,769	△1,270,769			△1,270,769
持分法適用除外による減少額			△60,313	△60,313			△60,313
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）					126,057	0	126,057
第1四半期連結会計期間中の変動 額合計（千円）	10,800		△1,331,082	△1,320,282	126,057	0	△1,194,225
平成18年6月30日残高（千円）	15,236,874	17,237,094	△9,575,662	22,898,305	383,458	0	23,281,764

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△14,544,405	21,282,444	759,966	53,727	22,096,138
第1四半期連結会計期間中の変動 額							
新株の発行	19,500	10,000		29,500			29,500
第1四半期純損失			△1,389,012	△1,389,012			△1,389,012
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）					156,403	17,252	173,656
第1四半期連結会計期間中の変動 額合計（千円）	19,500	10,000	△1,389,012	△1,359,512	156,403	17,252	△1,185,856
平成19年6月30日残高（千円）	16,953,055	18,903,295	△15,933,418	19,922,932	916,370	70,980	20,910,282

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△8,244,579	24,218,588	257,400	0	24,475,989
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,707,481	1,656,201		3,363,682			3,363,682
当期純損失			△6,239,512	△6,239,512			△6,239,512
持分法適用除外による減少額			△60,313	△60,313			△60,313
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					502,565	53,727	556,292
連結会計年度中の変動額合計（千 円）	1,707,481	1,656,201	△6,299,826	△2,936,144	502,565	53,727	△2,379,851
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△14,544,405	21,282,444	759,966	53,727	22,096,138

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失		△1,368,054	△1,479,694	△6,523,436
減価償却費		6,018	10,377	24,537
のれん償却額		401,269	401,896	1,606,083
株式報酬費用		—	17,252	53,725
新株発行費		75	—	—
株式交付費		—	606	4,512
持分法による投資損失		11,503	—	11,503
関係会社出資金売却損		—	1,573	—
売上債権の増減額		△180,308	16,354	114,423
未収入金の増減額		△3,271	△69,186	272,857
仕入債務の増減額		△21,249	△49,870	34,480
未払金の増減額		△130,299	177,440	△60,051
未払費用の増減額		△76,043	△59,952	241,140
未払法人税等の増減額		△26,611	2,037	△40,929
その他		△26,148	△119,406	△125,927
小計		△1,413,117	△1,150,572	△4,387,080
利息の受取額		49,046	34,029	189,905
法人税等の還付額		—	—	20,343
法人税等の支払額		△1,821	△1,865	△4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,365,892	△1,118,408	△4,181,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,312	△9,616	△114,895
無形固定資産の取得による支出		△1,745	—	△1,745
関係会社出資金売却による収入		—	12,606	—
その他		△2,178	3,817	△2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,235	6,807	△118,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		10,724	28,893	3,359,169
その他		—	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,724	28,893	3,359,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87,191	154,373	438,247
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,273,212	△928,333	△502,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,458,100	8,955,202	9,458,100
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※1	8,184,888	8,026,869	8,955,202

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      Sosei R&amp;D Limited                      Sosei Inc.</p> <p>Sosei R&amp;D Limitedは、平成18年6月1日にArakis Limitedより名称を変更しております。</p> <p>Sosei Inc. は、平成18年4月28日にKosei, Inc. より名称を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社そーせい                      Sosei R&amp;D Ltd.                      Sosei Inc.</p>	<p>連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社そーせい                      Sosei R&amp;D Ltd.                      Sosei Inc.</p> <p>株式会社そーせいは、平成18年10月1日に当社を分割会社とし、分社型新設分割により設立されたことから、当連結会計年度において連結子会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>Sosei R&amp;D Ltd. は、平成18年6月1日にArakis Limitedより名称を変更しております。</p> <p>Sosei Inc. は、平成18年4月28日にKosei, Inc. より名称を変更しております。</p> <p>Sosei R&amp;D Ltd. の連結子会社4社のうち1社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、第1四半期連結決算日において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は四半期連結損益計算書に含めております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社                      該当事項はありません。                      なお、EPLUS Co., Ltd. は平成19年6月22日に当社が保有する全持分を売却したため、当第1四半期連結決算日において関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>従来まで関連会社であったステムセルサイエンス株式会社は持分比率が低下し平成18年6月23日をもって役員の兼務が解消したことにより、当社の影響力がなくなったことから、当連結会計年度において関連会社ではなくなっておりますが、関連会社であった期間の損失は当連結会計年度の連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社                      EPLUS Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の四半期決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物 4～15年          工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          _____          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          _____          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	見込額を計上しております。		

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、平成17年8月30日に新たに連結子会社を取得したことに伴い前第3四半期より在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、前第3四半期連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。したがって、前第1四半期連結会計期間は従来の方法によっておりますが、前第1四半期連結会計期間において当第1四半期連結会計年度と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,281,764千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,042,410千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ53,725千円増加しております。</p>

## (5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は124,190千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は110,015千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は95,908千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>805,837千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>401,269</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>176,133千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td>608,752</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	研究開発費	805,837千円	のれん償却額	401,269	人件費	176,133千円	委託費用	608,752	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>673,366千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>401,896</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>139,921千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td>509,169</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。</p>	研究開発費	673,366千円	のれん償却額	401,896	人件費	139,921千円	委託費用	509,169	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,568,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>1,606,083</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費の総額は上記金額であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>603,541千円</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td>2,900,400</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,211千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,868</td> </tr> </table> <p>※3. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。</p>	研究開発費	3,568,144千円	のれん償却額	1,606,083	人件費	603,541千円	委託費用	2,900,400	建物	1,211千円	工具器具備品	2,868
研究開発費	805,837千円																													
のれん償却額	401,269																													
人件費	176,133千円																													
委託費用	608,752																													
研究開発費	673,366千円																													
のれん償却額	401,896																													
人件費	139,921千円																													
委託費用	509,169																													
研究開発費	3,568,144千円																													
のれん償却額	1,606,083																													
人件費	603,541千円																													
委託費用	2,900,400																													
建物	1,211千円																													
工具器具備品	2,868																													

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	98,300	205	—	98,505
合計	98,300	205	—	98,505

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加205株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,358	280	—	117,638
合計	117,358	280	—	117,638

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加280株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(1株)				当第1四半期連結会計期間末(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)1,3	普通株式	250	—	15	235	0
	第3回新株予約権 (注)1,3	普通株式	75	—	5	70	0
	第6回新株予約権 (注)1,3	普通株式	215	—	65	150	0
	第8回新株予約権 (注)1,2,3	普通株式	206	—	40	166	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	70,979
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	70,980

(注)1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計期間増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	98,300	19,058	—	117,358
合計	98,300	19,058	—	117,358

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,058株は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（1株）				当連結会計期間末（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権（注）1	普通株式	250	—	—	250	0
	第3回新株予約権 （注）1, 2, 3	普通株式	80	—	5	75	0
	第6回新株予約権 （注）1, 2, 3	普通株式	315	—	100	215	0
	第8回新株予約権 （注）1, 2, 3	普通株式	240	—	34	206	0
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	53,727
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	53,727

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストックオプションであります。

2. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 新株予約権の行使ないしは権利消滅による減少であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="183 504 566 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,184,591千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td><u>1,000,296</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,184,888</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,184,591千円	有価証券勘定	<u>1,000,296</u>	現金及び現金同等物	<u>8,184,888</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table data-bbox="614 526 997 616"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>8,026,869千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,026,869</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>8,026,869千円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,026,869</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1045 526 1428 616"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>8,955,202千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,955,202</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>8,955,202千円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,955,202</u>
現金及び預金勘定	7,184,591千円															
有価証券勘定	<u>1,000,296</u>															
現金及び現金同等物	<u>8,184,888</u>															
現金及び預金勘定	<u>8,026,869千円</u>															
現金及び現金同等物	<u>8,026,869</u>															
現金及び預金勘定	<u>8,955,202千円</u>															
現金及び現金同等物	<u>8,955,202</u>															

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	17,500	17,500	17,500
フリーファイナンシャルファン ド	1,000,296	—	—

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 17,252千円

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 53,725円

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

医薬事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

欧州の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793	20,420	—	21,213	—	21,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,356	10,356	△10,356	—
計	793	20,420	10,356	31,569	△10,356	21,213
営業費用	224,245	1,289,035	9,405	1,522,686	△10,563	1,512,123
営業利益（又は営業損失）	△223,452	△1,268,615	950	△1,491,116	207	△1,490,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……英国

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,541	637,235	—	739,777	—	739,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	61,969	61,969	△61,969	—
計	102,541	637,235	61,969	801,746	△61,969	739,777
営業費用	1,712,462	5,685,635	54,756	7,452,854	△62,142	7,390,711
営業利益（又は営業損失）	△1,609,921	△5,048,399	7,212	△6,651,107	173	△6,650,933

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 欧州……英国
  - (2) 北米……米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

	欧州	計
I 海外売上高（千円）	370,094	370,094
II 連結売上高（千円）	—	370,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	99.8	99.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 欧州……英国、スイス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	欧州	計
I 海外売上高（千円）	20,420	20,420
II 連結売上高（千円）	—	21,213
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	96.3	96.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……スイス  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧州	オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	637,235	99,342	736,578
II 連結売上高（千円）	—	—	739,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	86.1	13.4	99.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 欧州……英国、独国、仏国、スイス、ハンガリー、スウェーデン  
 (2) オセアニア……オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 236,351.08円 1株当たり第1四半期 純損失 12,903.50円  なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、第1四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 177,147.71円 1株当たり第1四半期 純損失 11,826.82円  なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、第1四半 期純損失を計上しているため記載して おりません。	1株当たり純資産額 187,821.97円 1株当たり当期純損失 61,914.32円  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、当期純損失を計 上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純損失 (千円)	1,270,769	1,389,012	6,239,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損失(千円)	1,270,769	1,389,012	6,239,512
期中平均株式数(株)	98,482	117,445	100,776

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,189,082		3,806,752		3,809,775	
2. 売掛金		50		—		—	
3. 有価証券		1,000,296		—		—	
4. その他	※2	54,231		118,526		204,642	
流動資産合計		4,243,660	16.3	3,925,278	13.8	4,014,418	14.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	29,160		17,743		18,770	
2. 無形固定資産		11,350		6,531		7,069	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		21,731,246		24,407,382		24,407,382	
(2) その他		70,081		52,483		70,423	
投資その他の資産合計		21,801,327		24,459,865		24,477,805	
固定資産合計		21,841,837	83.7	24,484,140	86.2	24,503,646	85.9
資産合計		26,085,498	100.0	28,409,419	100.0	28,518,064	100.0
(負債の部)							
I 流動負債		196,619	0.8	192,790	0.7	162,426	0.6
負債合計		196,619	0.8	192,790	0.7	162,426	0.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		15,236,874	58.4	16,953,055	59.7	16,933,555	59.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,237,094		18,903,295		18,893,295	
資本剰余金合計		17,237,094	66.1	18,903,295	66.5	18,893,295	66.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△6,585,089		△7,710,701		△7,524,939	
利益剰余金合計		△6,585,089	△25.3	△7,710,701	△27.1	△7,524,939	△26.4
株主資本合計		25,888,878	99.2	28,145,648	99.1	28,301,910	99.2
II 新株予約権		0	0.0	70,980	0.2	53,727	0.2
純資産合計		25,888,878	99.2	28,216,628	99.3	28,355,638	99.4
負債純資産合計		26,085,498	100.0	28,409,419	100.0	28,518,064	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			852	100.0	—	—	53,737	100.0	
II 売上原価			426	50.0	—	—	43,068	80.1	
売上総利益			425	50.0	—	—	10,669	19.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		456,657	53,558.4	—	—	1,454,643	2,707.0	
営業損失			456,231	△53,508.4	—	—	1,443,974	△2,687.1	
I 営業収益			—	—	4,039	100.0	—	—	
II 営業費用			—	—	186,745	4,623.0	—	—	
営業損失			—	—	182,706	△4,523.0	—	—	
IV 営業外収益	※2		3,668	430.3	351	8.7	9,460	17.6	
V 営業外費用	※3		75	8.8	1,531	37.9	4,512	8.3	
経常損失			452,638	△53,086.9	183,886	△4,552.2	1,439,025	△2,677.8	
VI 特別利益									
1. 過年度事業税還付額			—	—	—	—	31,181	31,181	58.0
VII 特別損失									
1. 関係会社出資金売却損			—	—	1,573	—	—	—	
2. 固定資産売却除却損	※5		—	—	1,573	38.9	4,080	4,080	7.6
税引前第1四半期(当期)純損失			452,638	△53,086.9	185,459	△4,591.1	1,411,924	△2,627.4	
法人税、住民税及び事業税			302	—	302	—	1,210	—	
法人税等還付額			—	35.5	—	302	△20,343	△19,133	△35.6
第1四半期(当期)純損失			452,941	△53,122.4	185,761	△4,598.6	1,392,791	△2,591.8	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	15,226,074	17,237,094	△6,132,148	26,331,019	0	26,331,019
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	10,800			10,800		10,800
第1四半期純損失			△452,941	△452,941		△452,941
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)					0	0
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	10,800		△452,941	△442,141	0	△442,141
平成18年6月30日残高(千円)	15,236,874	17,237,094	△6,585,089	25,888,878	0	25,888,878

当第1四半期会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△7,524,939	28,301,910	53,727	28,355,638
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	19,500	10,000		29,500		29,500
第1四半期純損失			△185,761	△185,761		△185,761
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）					17,252	17,252
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	19,500	10,000	△185,761	△156,261	17,252	△139,009
平成19年6月30日残高（千円）	16,953,055	18,903,295	△7,710,701	28,145,648	70,980	28,216,628

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	15,226,074	17,237,094	△6,132,148	26,331,019	0	26,331,020
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,707,481	1,656,201		3,363,682		3,363,682
当期純損失			△1,392,791	△1,392,791		△1,392,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					53,727	53,727
事業年度中の変動額合計（千円）	1,707,481	1,656,201	△1,392,791	1,970,890	53,727	2,024,618
平成19年3月31日残高（千円）	16,933,555	18,893,295	△7,524,939	28,301,910	53,727	28,355,638

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の 市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用してしま す。	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用してしま	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負 債の本国通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、第 1四半期決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理してしま
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金は、売上債権等 の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上してしま	同左	同左

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は25,888,878千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は28,301,910千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に準じて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ53,725千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間末において「関係会社株式」58,808千円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期損益計算書)</p> <p>当社は、平成18年10月1日付で新設分割の手法により医薬品の開発、販売事業については、新設の(株)そーせいに承継させるとともに、自らはそーせいグループ(株)として持株会社に移行いたしました。これにより、売上高に関しては、前事業年度まではこれらの事業に係る売上が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社からの業務受託に係る収益のみとなる見込みであります。このため、業務受託収入等を「営業収益」と表示し、また従来の販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。</p>

## (4) 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は31,050千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は28,703千円であります。 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,886千円であります。 ※2. _____

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は205,830千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 69,635千円 委託費用 115,243 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 513千円 為替差益 3,038 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 75千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,914千円 無形固定資産 736 ※5. _____	※1. _____ ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 268千円 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 606千円 為替差損 925 4. 減価償却実施額 有形固定資産 969千円 無形固定資産 538 ※5. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち研究開発費の総額は426,648千円であり、そのうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 人件費 132,949千円 委託費用 253,857 ※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,587千円 為替差益 5,271 ※3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 4,512千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,531千円 無形固定資産 2,568 ※5. 固定資産売却除却損 建物 1,211千円 工具器具備品 2,868

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。